

平成27年度 決算状況				人 口 増 減 率	27年国調 22年国調 増減率	9,583 9,515 0.7%	人 口 密 積 度	24.49 391 km <sup>2</sup>	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	9,740 9,728 0.1%	9,689 9,675 0.1%	産 業 構 造	22年国調	17年国調	都道府県名	団体名	市町村類型	II-1	
歳入の状況 (単位:千円・%)										41		4247		佐賀県		江北町		地方交付税種地		2-2	
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	第 1 次	593 12.8 1,270	668 14.4 1,253	第 2 次	27.4 27.7	第 3 次	2,765 58.4 2,705	2,705	58.4	平成27年度(千円)		平成26年度(千円)					
地方交付税	938,532	17.6	938,532	33.5	市町村税の状況 (単位:千円・%)																
地方譲与税	39,092	0.7	39,092	1.4	指定団体等																
利子割交付金	1,500	0.0	1,500	0.1	収入済額																
配当割交付金	4,167	0.1	4,167	0.1	構成比																
株式等譲渡所得割交付金	3,274	0.1	3,274	0.1	超過課税分																
地方消費税	174,141	3.3	174,141	6.2	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振振× 過疎○ 首都○ 近畿× 中部× 財政健全化等○ 指数表選定○ 財源超過○																
ゴルフ場利用税交付金	16,545	0.3	16,545	0.6	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振振× 過疎○ 首都○ 近畿× 中部× 財政健全化等○ 指数表選定○ 財源超過○																
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振振× 過疎○ 首都○ 近畿× 中部× 財政健全化等○ 指数表選定○ 財源超過○																
自動車取得税交付金	4,937	0.1	4,937	0.2	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振振× 過疎○ 首都○ 近畿× 中部× 財政健全化等○ 指数表選定○ 財源超過○																
軽油引取税交付金	-	-	-	-	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振振× 過疎○ 首都○ 近畿× 中部× 財政健全化等○ 指数表選定○ 財源超過○																
地方交付税	1,806,082	33.8	1,611,671	57.5	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振振× 過疎○ 首都○ 近畿× 中部× 財政健全化等○ 指数表選定○ 財源超過○																
内 普通交付税	1,611,671	30.2	1,611,671	57.5	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振振× 過疎○ 首都○ 近畿× 中部× 財政健全化等○ 指数表選定○ 財源超過○																
内 特別交付税	194,411	3.6	-	-	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振振× 過疎○ 首都○ 近畿× 中部× 財政健全化等○ 指数表選定○ 財源超過○																
内 震災復興特別交付税	-	-	-	-	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振振× 過疎○ 首都○ 近畿× 中部× 財政健全化等○ 指数表選定○ 財源超過○																
(一般財源計)	2,993,533	56.0	2,799,122	99.8	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振振× 過疎○ 首都○ 近畿× 中部× 財政健全化等○ 指数表選定○ 財源超過○																
交通安全対策特別交付金	2,191	0.0	2,191	0.1	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振振× 過疎○ 首都○ 近畿× 中部× 財政健全化等○ 指数表選定○ 財源超過○																
分担金・負担料	75,277	1.4	-	-	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振振× 過疎○ 首都○ 近畿× 中部× 財政健全化等○ 指数表選定○ 財源超過○																
使用料	67,029	1.3	2,489	0.1	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振振× 過疎○ 首都○ 近畿× 中部× 財政健全化等○ 指数表選定○ 財源超過○																
手数料	26,989	0.5	-	-	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振振× 過疎○ 首都○ 近畿× 中部× 財政健全化等○ 指数表選定○ 財源超過○																
国庫支出金	745,480	14.0	-	-	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振振× 過疎○ 首都○ 近畿× 中部× 財政健全化等○ 指数表選定○ 財源超過○																
国有提供交付金	-	-	-	-	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振振× 過疎○ 首都○ 近畿× 中部× 財政健全化等○ 指数表選定○ 財源超過○																
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振振× 過疎○ 首都○ 近畿× 中部× 財政健全化等○ 指数表選定○ 財源超過○																
都道府県支出金	331,154	6.2	-	-	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振振× 過疎○ 首都○ 近畿× 中部× 財政健全化等○ 指数表選定○ 財源超過○																
財産収入	129,866	2.4	-	-	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振振× 過疎○ 首都○ 近畿× 中部× 財政健全化等○ 指数表選定○ 財源超過○																
寄附金	1,500	0.0	-	-	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振振× 過疎○ 首都○ 近畿× 中部× 財政健全化等○ 指数表選定○ 財源超過○																
繰越金	186,411	3.5	-	-	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振振× 過疎○ 首都○ 近畿× 中部× 財政健全化等○ 指数表選定○ 財源超過○																
繰入金	111,352	2.1	-	-	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振振× 過疎○ 首都○ 近畿× 中部× 財政健全化等○ 指数表選定○ 財源超過○																
諸収入	82,950	1.6	1,442	0.1	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振振× 過疎○ 首都○ 近畿× 中部× 財政健全化等○ 指数表選定○ 財源超過○																
地方債	588,354	11.0	-	-	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振振× 過疎○ 首都○ 近畿× 中部× 財政健全化等○ 指数表選定○ 財源超過○																
うち減取補償債(特例分)	-	-	-	-	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振振× 過疎○ 首都○ 近畿× 中部× 財政健全化等○ 指数表選定○ 財源超過○																
うち臨時財政対策債	156,254	2.9	-	-	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振振× 過疎○ 首都○ 近畿× 中部× 財政健全化等○ 指数表選定○ 財源超過○																
歳入合計	5,342,086	100.0	2,805,244	100.0	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振振× 過疎○ 首都○ 近畿× 中部× 財政健全化等○ 指数表選定○ 財源超過○																
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)				目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)				区 分		平成27年度(千円)		平成26年度(千円)									
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)のうち	(A)の	基 準 財 政 収 入 額	909,032	868,044								
人 員 費	721,643	14.4	664,309	654,788	22.1	議 会 費	79,426	1.6	-	79,426	基 準 財 政 需 要 額	2,474,358	2,483,232								
うち職員給与	407,456	8.1	356,476	-	-	総 務 費	488,739	9.7	6,547	405,991	標 準 税 収 入 額 等	1,140,881	1,106,835								
扶 助 費	640,304	12.8	163,407	162,527	5.5	生 産 費	1,214,498	24.2	10,426	591,724	標 準 財 政 規 模	2,908,806	2,892,590								
公 債 費	459,885	9.2	454,192	454,192	15.3	衛 生 費	295,355	5.9	-	247,600	財 政 力 指 数	0.36	0.34								
内 元 利 償 還 金	404,855	8.1	401,459	401,459	13.6	農 林 水 産 業 費	5,000	0.1	-	247,600	実 質 収 支 比 率 (%)	10.4	8.7								
内 利 子	54,926	1.1	52,629	52,629	1.8	商 工 費	527,068	10.5	33,884	191,082	公 債 費 負 担 比 率 (%)	13.0	17.7								
内 一 時 借 入 金 利 子	104	0.0	104	104	0.0	木 材 費	67,530	1.3	-	50,850	判 健 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-								
(義務的経費計)	1,821,832	36.3	1,281,908	1,271,507	42.9	消 防 費	1,383,989	27.6	967,514	690,270	断 連 結 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-								
物 件 費	524,528	10.4	381,656	246,662	8.3	教 育 費	169,514	3.4	-	161,281	全 実 質 公 債 費 比 率 (%)	12.0	13.8								
維 持 補 修 費	9,569	0.2	8,558	7,923	0.3	公 債 費	327,711	6.5	9,090	298,888	率 化 将 来 負 担 比 率 (%)	-	-								
補 助 費 等	708,007	14.1	465,471	233,335	7.9	諸 支 出 金	2,095	0.0	-	1,445	積 立 金 財 政 調 査	833,038	828,683								
うち一部事務組合負担金	280,052	5.6	266,121	162,154	5.5	前 年 度 繰 上 充 用 金	459,885	9.2	-	454,192	現 在 高 特 定 目 的 的	9,035,080	8,946,691								
繰 出 金	768,726	15.3	689,063	625,706	21.1	歳 出 合 計	5,020,810	100.0	1,027,461	3,172,749	地 方 債 現 在 高	4,589,683	4,406,184								
積 立 金	131,577	2.6	9,261	-	-	繰 公 合 計	793,964	15.6	-47,491	-47,491	物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 費 其 他 の 実 質 的 な も の	110,059	7,827								
投資・出資金・貸付金	27,015	0.5	6,015	-	-	当 下 水 道 費	378,669	7.5	-62,003	-62,003	取 益 事 業 収 入	-	-								
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	事 業 上 水 道 費	17,500	0.3	1,184	1,184	土 地 開 発 基 金 現 在 高	692,483	684,136								
投 資 的 経 費	1,029,556	20.5	330,817	2,385,133	80.5%	等 交 通 通 等	7,738	0.1	2,138	2,138	微 収 現 年 計	98.9	96.0								
うち人件費	8,903	0.2	8,903	8,903	(減取補償債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	87,655	1.7	110	110	市 町 村 民 税	98.9	97.5									
内 普 通 建 設 事 業 費	1,027,461	20.5	329,372	3,494,025	80.5%	の 他	302,402	6.0	403	403	純 固 定 資 産 税	98.8	94.4								
内 うち補助	764,706	15.2	146,480	-	-	国 庫 支 出 金	-	-	-	-	保 險 給 付 費	98.9	97.5								
内 うち単独	262,023	5.2	182,160	-	-	保 險 給 付 費	-	-	-	-	保 險 給 付 費	98.8	94.4								
内 災 害 復 興 事 業 費	2,095	0.0	1,445	-	-	保 險 給 付 費	-	-	-	-	保 險 給 付 費	98.8	94.4								
内 失 業 対 策 事 業 費	-	-	-	-	-	保 險 給 付 費	-	-	-	-	保 險 給 付 費	98.8	94.4								
歳 出 合 計	5,020,810	100.0	3,172,749	3,494,025	80.5%	保 險 給 付 費	-	-	-	-	保 險 給 付 費	98.8	94.4								

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況を取りまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)